

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 23 年 9 月調査結果

平成 23 年 10 月 11 日



内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

今月の動き（9月）

9月の現状判断DIは、前月比2.0ポイント低下の45.3となり、2か月連続で低下した。

家計動向関連DIは、台風や残暑の影響で季節商材の動きが鈍かったこと、テレビ等の駆け込み需要の反動減がみられたこと、一部で農畜産物の買い控えの動きがみられたこと等から、低下した。

企業動向関連DIは、受注が増加し生産活動が回復しつつあるものの、急激な円高の進行による影響が広がっていること等から、低下した。

雇用関連DIは、製造業で生産活動が回復し、求人が増加しているものの、円高の進行等を背景に採用等で慎重な姿勢もみられるようになったこと等から、横ばいとなった。

9月の先行き判断DIは、前月比0.7ポイント低下の46.4となり、3か月連続で低下した。

先行き判断DIは、企業の生産活動の回復が見込まれる一方で、消費者及び企業が先行き不透明感を持っていることや、円高の進行等により企業の経営環境悪化の懸念が強まっていること等から、企業動向部門及び雇用部門で低下した。

以上のことから、今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気の現状は、円高の影響もあり、持ち直しのテンポが緩やかになっている」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I	6
2. 景気の先行き判断D I	7
II. 各地域の動向	8
1. 景気の現状判断D I	8
2. 景気の先行き判断D I	10
III. 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成（50頁）」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) (1) の理由
 - (3) (2) の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (5) (4) の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	118人	90.8%	近畿	290人	260人	89.7%
東北	210人	192人	91.4%	中国	170人	168人	98.8%
北関東	200人	182人	91.0%	四国	110人	95人	86.4%
南関東	330人	306人	92.7%	九州	210人	192人	91.4%
東海	250人	227人	90.8%	沖縄	50人	38人	76.0%
北陸	100人	98人	98.0%	全国	2,050人	1,876人	91.5%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

調査結果

- I. 全国の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- II. 各地域の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- III. 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「Ⅲ. 景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14～24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断 D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、45.3となった。雇用関連は横ばいだったものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが低下したことから、前月を2.0ポイント下回り、2か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を2か月連続で下回った。

図表1 景気の現状判断 D I

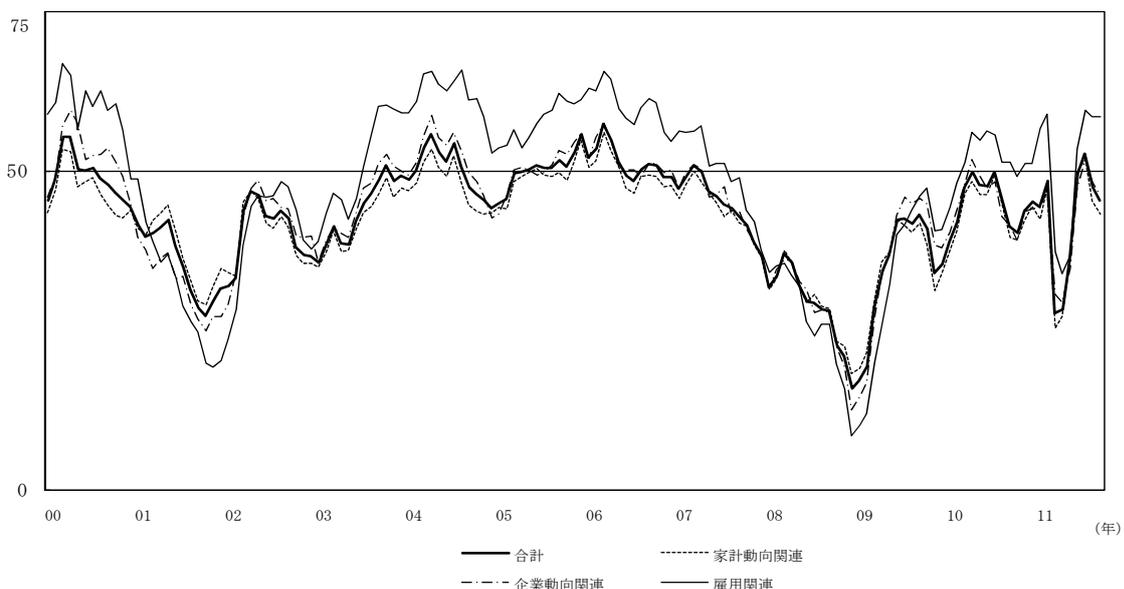
(D I)	年	2011						(前月差)
	月	4	5	6	7	8	9	
合計		28.3	36.0	49.6	52.6	47.3	45.3	(-2.0)
家計動向関連		27.1	36.3	49.8	51.8	45.2	43.2	(-2.0)
小売関連		29.2	38.4	49.9	51.8	42.7	41.6	(-1.1)
飲食関連		20.7	30.3	48.2	49.4	42.4	40.6	(-1.8)
サービス関連		23.8	33.6	50.8	53.4	50.7	47.0	(-3.7)
住宅関連		29.4	35.9	46.8	47.8	47.3	43.8	(-3.5)
企業動向関連		29.3	34.7	47.3	51.7	48.3	46.0	(-2.3)
製造業		32.0	36.3	48.8	53.3	47.2	46.9	(-0.3)
非製造業		26.8	33.3	46.5	51.1	49.6	45.2	(-4.4)
雇用関連		33.8	36.6	53.4	59.5	58.4	58.4	(0.0)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2011	7	3.8%	30.9%	43.1%	16.4%	5.9%	52.6
	8	2.7%	22.3%	44.0%	23.3%	7.6%	47.3
	9	1.4%	19.6%	46.1%	25.1%	7.9%	45.3
(前月差)		(-1.3)	(-2.7)	(2.1)	(1.8)	(0.3)	(-2.0)

(D I)

図表3 景気の現状判断 D I



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、46.4となった。家計動向関連のD Iは上昇したものの、企業動向関連、雇用関連のD Iが低下したことから、前月を0.7ポイント下回り、3か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を52か月連続で下回った。

図表4 景気の先行き判断D I

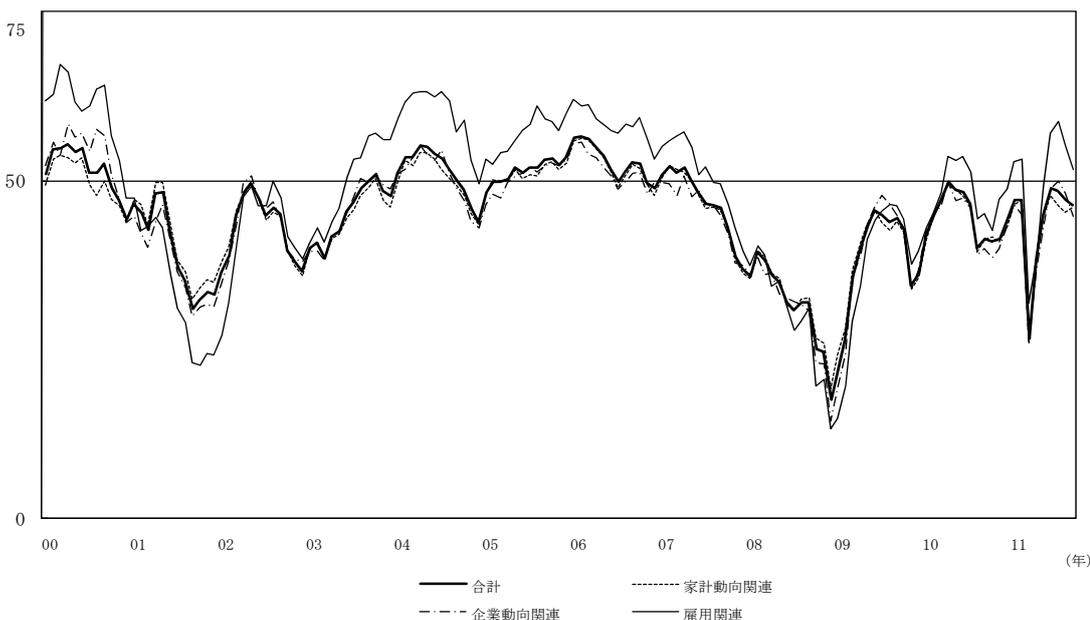
(D I)	年 2011						(前月差)
	月 4	5	6	7	8	9	
合計	38.4	44.9	49.0	48.5	47.1	46.4	(-0.7)
家計動向関連	38.7	44.8	47.9	46.4	45.4	46.1	(0.7)
小売関連	39.2	45.7	47.7	44.8	43.9	44.8	(0.9)
飲食関連	34.8	34.2	45.3	47.4	47.3	48.5	(1.2)
サービス関連	40.0	46.1	50.3	50.4	48.5	48.7	(0.2)
住宅関連	33.4	43.1	41.5	41.9	44.2	44.1	(-0.1)
企業動向関連	37.3	43.3	48.9	49.9	48.3	44.7	(-3.6)
製造業	39.2	44.6	49.5	50.7	46.9	44.9	(-2.0)
非製造業	35.8	42.5	48.6	49.1	49.7	44.6	(-5.1)
雇用関連	39.0	49.3	57.0	58.7	55.3	51.7	(-3.6)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2011	7	1.7%	23.3%	48.7%	19.7%	6.6%	48.5
	8	1.5%	20.1%	50.3%	21.5%	6.6%	47.1
	9	1.4%	19.3%	49.8%	22.5%	7.0%	46.4
(前月差)		(-0.1)	(-0.8)	(-0.5)	(1.0)	(0.4)	(-0.7)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域で低下した。最も低下幅が小さかったのは九州（0.7ポイント低下）、最も低下幅が大きかったのは沖縄（6.5ポイント低下）であった。

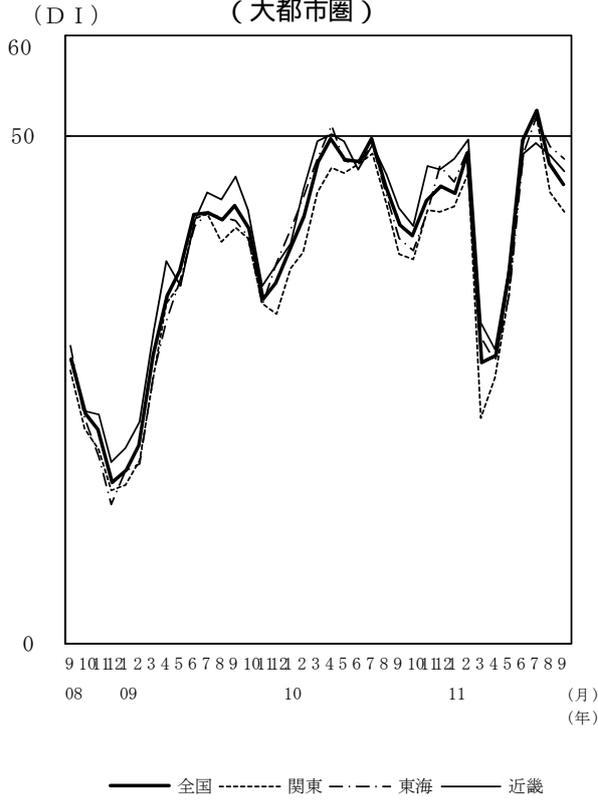
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2011 4	5	6	7	8	9	(前月差)
全国		28.3	36.0	49.6	52.6	47.3	45.3	(-2.0)
北海道		28.2	33.5	47.6	53.4	50.7	47.2	(-3.5)
東北		23.5	35.7	52.8	59.5	49.9	47.8	(-2.1)
関東		26.1	34.5	49.7	52.2	44.5	42.6	(-1.9)
北関東		26.2	35.5	50.0	50.9	45.7	43.7	(-2.0)
南関東		26.1	33.9	49.5	52.9	43.8	42.0	(-1.8)
東海		27.8	34.3	48.2	51.8	48.9	47.7	(-1.2)
北陸		28.8	36.7	52.6	54.3	51.3	47.7	(-3.6)
近畿		28.9	37.2	48.2	49.3	48.1	46.5	(-1.6)
中国		30.6	39.8	50.6	54.8	44.0	41.7	(-2.3)
四国		30.5	37.4	52.1	48.1	44.5	43.4	(-1.1)
九州		33.8	37.8	46.6	50.1	46.9	46.2	(-0.7)
沖縄		34.6	32.9	53.7	56.4	57.2	50.7	(-6.5)

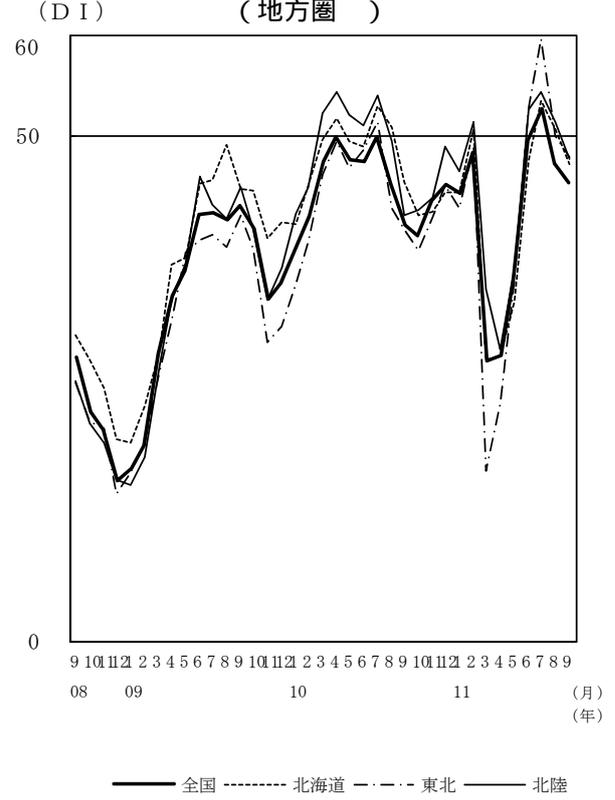
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2011 4	5	6	7	8	9	(前月差)
全国		27.1	36.3	49.8	51.8	45.2	43.2	(-2.0)
北海道		25.6	30.9	46.9	53.3	49.7	45.7	(-4.0)
東北		25.2	36.6	52.3	59.6	46.6	44.4	(-2.2)
関東		26.2	36.2	50.9	52.0	42.6	40.4	(-2.2)
北関東		26.1	37.2	49.8	48.7	42.8	41.4	(-1.4)
南関東		26.2	35.6	51.5	54.0	42.5	39.8	(-2.7)
東海		27.1	35.7	48.2	49.3	47.1	45.1	(-2.0)
北陸		25.7	35.1	54.5	54.1	51.1	46.3	(-4.8)
近畿		27.0	36.1	48.8	48.0	46.4	45.5	(-0.9)
中国		27.8	39.3	48.7	51.3	40.4	38.4	(-2.0)
四国		29.3	39.1	52.0	50.4	43.0	42.1	(-0.9)
九州		31.5	38.4	46.2	49.4	44.4	44.7	(0.3)
沖縄		29.2	30.0	55.0	57.3	55.2	46.7	(-8.5)

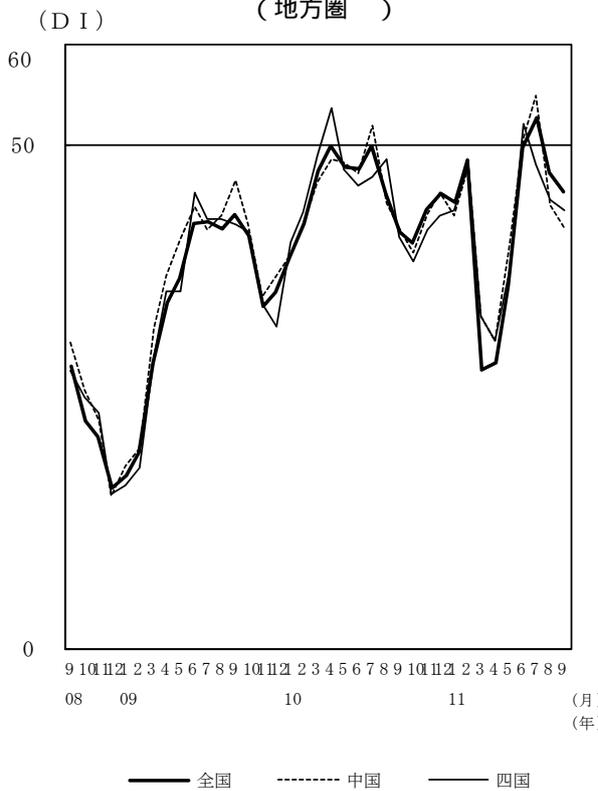
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



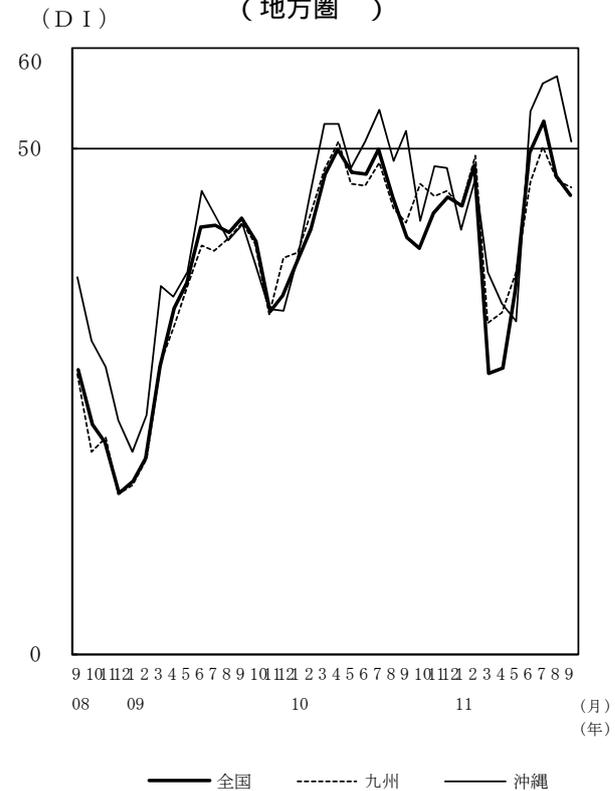
図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、3 地域で上昇、8 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは北関東（3.1 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは沖縄（2.7 ポイント低下）であった。

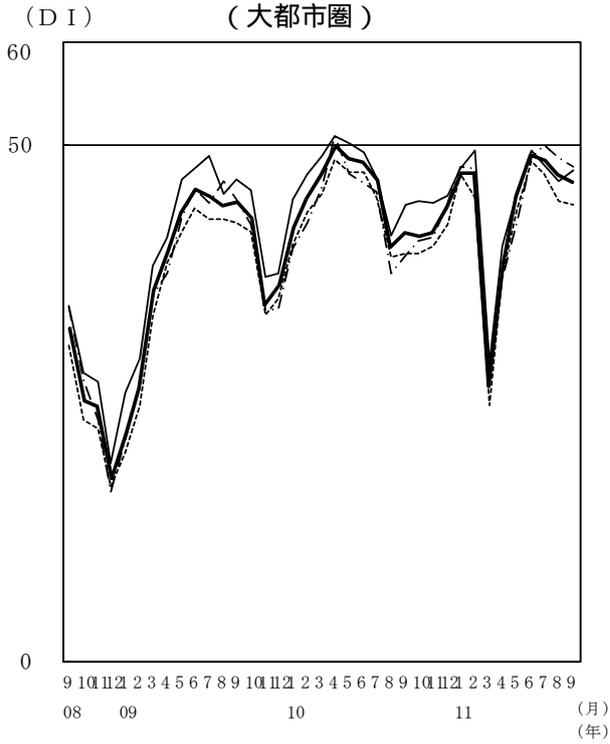
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2011 4	5	6	7	8	9	(前月差)
全国		38.4	44.9	49.0	48.5	47.1	46.4	(-0.7)
北海道		39.9	45.9	48.9	49.6	47.0	45.1	(-1.9)
東北		36.7	45.4	49.2	51.0	48.6	46.7	(-1.9)
関東		37.3	43.7	48.4	47.2	44.6	44.2	(-0.4)
北関東		35.4	42.9	48.4	45.5	42.5	45.6	(3.1)
南関東		38.4	44.2	48.4	48.2	45.8	43.3	(-2.5)
東海		37.0	42.4	48.7	49.9	48.8	47.8	(-1.0)
北陸		41.1	47.2	52.3	49.0	46.4	47.4	(1.0)
近畿		40.2	45.2	49.4	48.0	46.4	47.5	(1.1)
中国		40.9	46.1	47.5	48.2	46.1	44.6	(-1.5)
四国		37.9	46.3	48.1	46.0	46.4	46.3	(-0.1)
九州		39.2	45.8	49.9	47.1	50.7	48.7	(-2.0)
沖縄		32.7	47.6	52.4	54.5	56.6	53.9	(-2.7)

図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

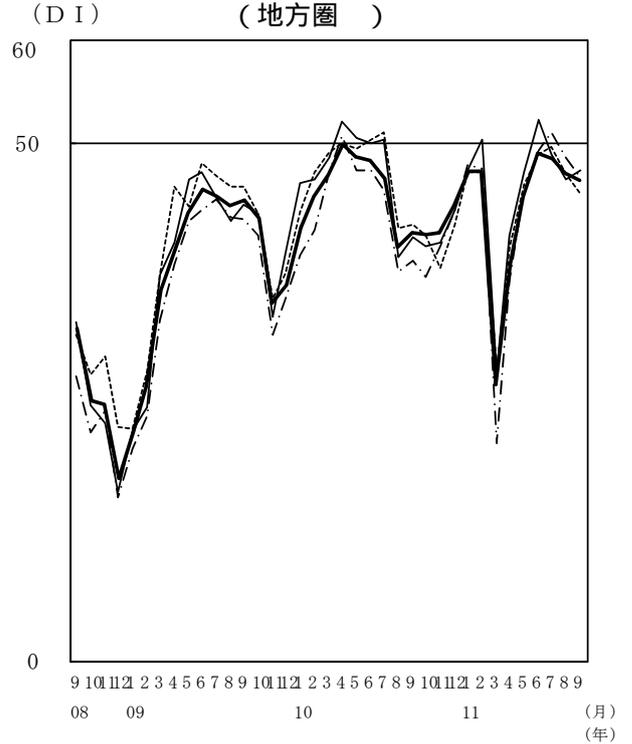
(D I)	年 月	2011 4	5	6	7	8	9	(前月差)
全国		38.7	44.8	47.9	46.4	45.4	46.1	(0.7)
北海道		38.3	46.9	47.5	49.4	46.8	46.0	(-0.8)
東北		36.1	43.5	47.1	47.4	45.4	45.3	(-0.1)
関東		38.7	44.4	47.7	46.3	44.0	45.0	(1.0)
北関東		35.7	42.8	46.0	42.5	40.6	45.6	(5.0)
南関東		40.6	45.5	48.6	48.6	46.0	44.7	(-1.3)
東海		37.2	40.9	47.0	46.4	46.2	46.0	(-0.2)
北陸		42.5	48.5	53.0	47.4	46.2	47.8	(1.6)
近畿		40.9	44.6	49.0	46.2	44.7	47.1	(2.4)
中国		41.7	46.3	46.2	45.0	43.9	44.4	(0.5)
四国		37.1	46.1	44.4	43.7	43.4	45.2	(1.8)
九州		38.4	45.7	48.8	44.4	48.8	48.8	(0.0)
沖縄		31.3	50.0	53.0	54.2	54.2	52.2	(-2.0)

図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



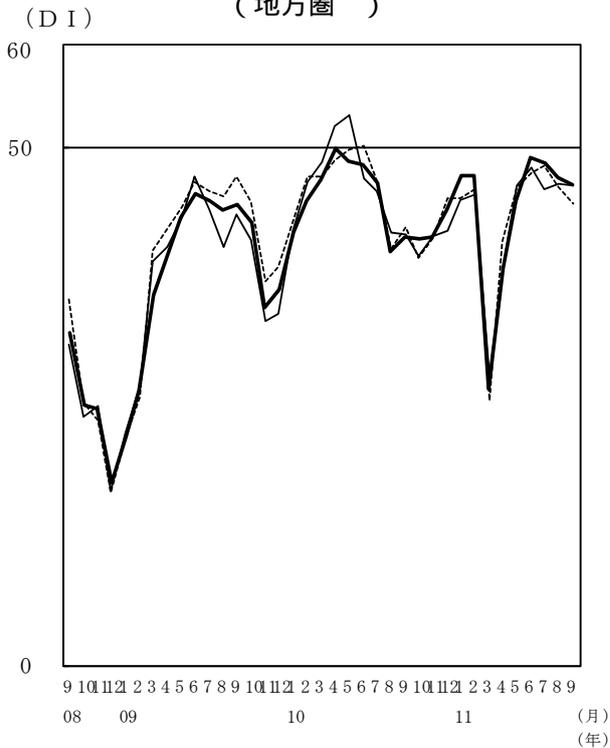
— 全国 関東 - · - · 東海 —— 近畿

図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



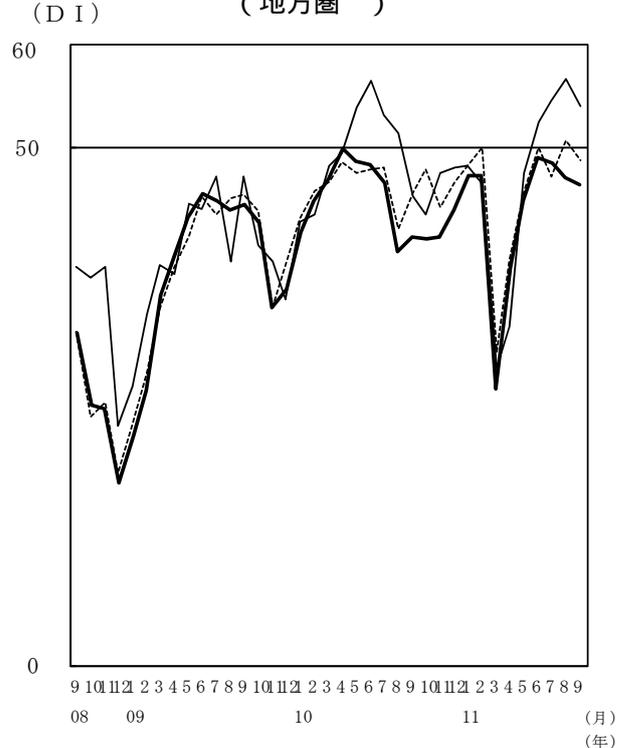
— 全国 北海道 - · - · 東北 —— 北陸

図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



— 全国 中国 —— 四国

図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



— 全国 九州 —— 沖縄

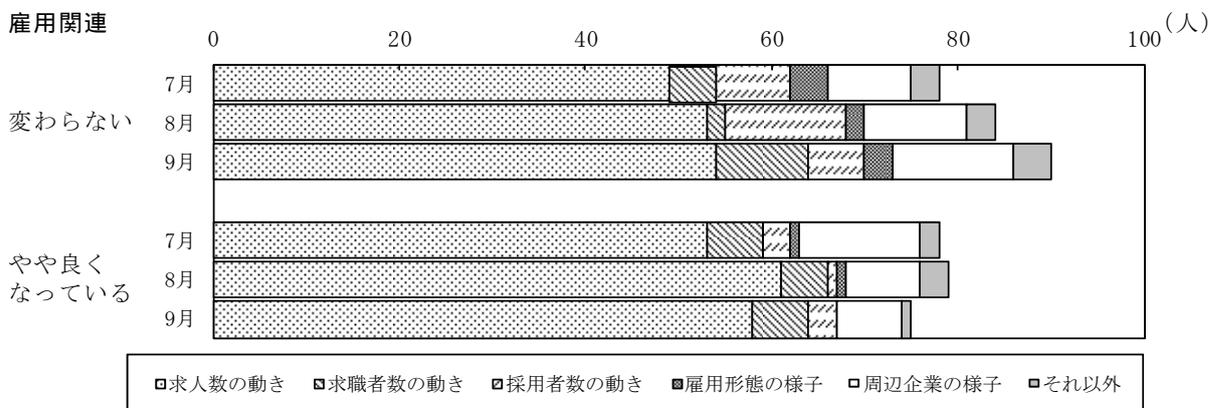
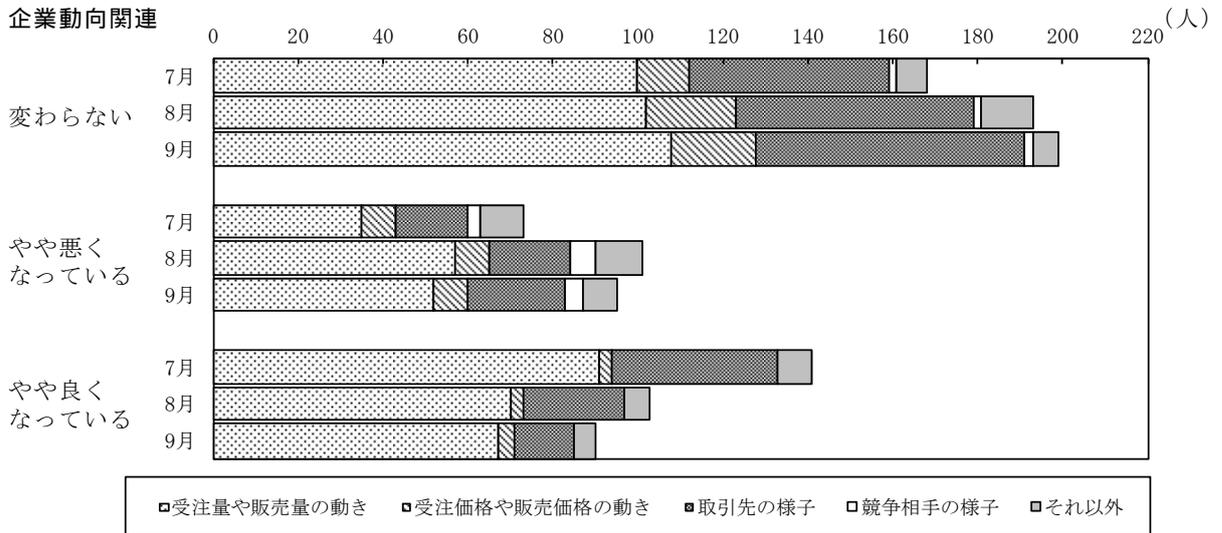
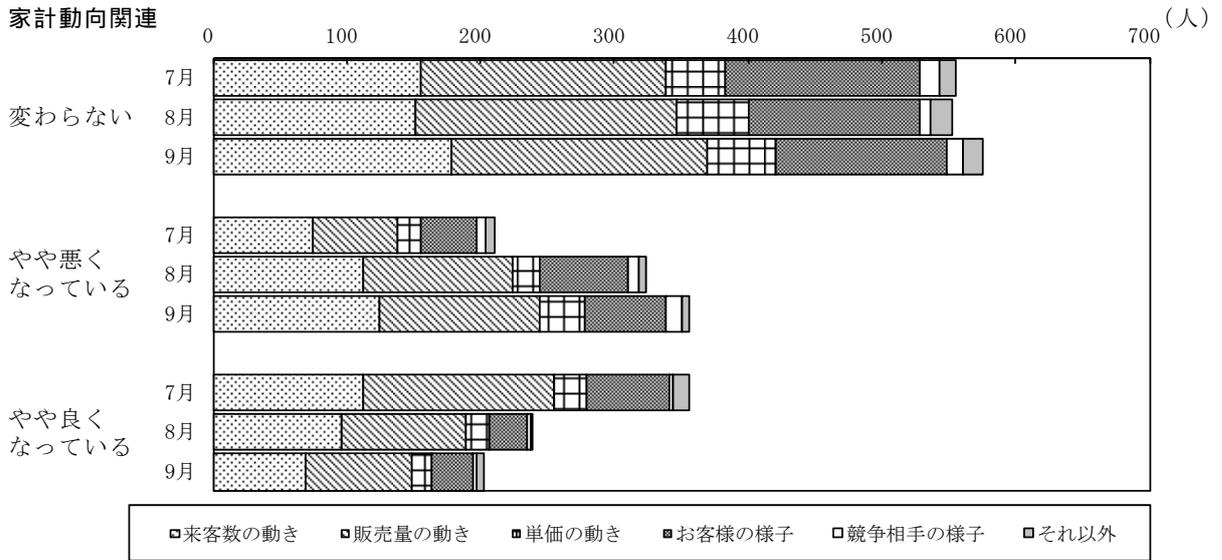
III. 景気判断理由の概要

全国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由		
現状	家計 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今月は2回の台風や中旬の猛暑で厳しい状況であったが、その後急激に気候が秋めいてきて回復している（南関東＝百貨店）。 ・ 新車供給が正常に近づき、受注残も解消しつつある。震災から半年が経過し、新車を買って控えていた客も動き始めている（東北＝乗用車販売店）。 	
		□	<ul style="list-style-type: none"> ・ 節電対策や今後の節約を見越しての生活家電やインテリア用品関連のエコ商品は売行きが好調で、その分は若干の売上が増加している（九州＝スーパー）。 ・ 残暑や台風といった外的要因もあり、秋物の売行きや来客数が悪い（北関東＝百貨店）。 ・ 台風の影響により生鮮食料品が品薄で価格が高騰している。また、福島第一原子力発電所の事故による産地への風評被害などがあり、販売量が厳しい（沖縄＝スーパー）。 ・ 台風の影響で月後半は予約キャンセル等で客が激減している（近畿＝高級レストラン）。 	
		▲	<ul style="list-style-type: none"> ・ 秋のシーズンを迎える時期だが、団体個人共に宿泊予約の動きが相当鈍い（北関東＝旅行代理店）。 ・ 台風による大きな被害の復旧のめどが立たない地域もあり、客足はかなり減少している（近畿＝観光型旅館）。 ・ 展示場に来場される客数の減少幅が大きく、下げ止まらない（北陸＝住宅販売会社）。 	
		×	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地上デジタル放送への移行完了に伴い、テレビの販売量が減少しているほか、家電全体への客の購買意欲が低くなっている（近畿＝家電量販店）。 	
	企業 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東日本大震災の影響による遅れをばん回するための自動車関連の動きも本格化してきている（北関東＝一般機械器具製造業）。 	
		□	<ul style="list-style-type: none"> ・ 円高のため海外受注は厳しい状況である（北陸＝一般機械器具製造業）。 	
		▲	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国内生産が減少し、産業の空洞化が進んでいる（近畿＝プラスチック製品製造業）。 	
	雇用 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 急激な円高により、正社員の採用は慎重になっている一方で、製造業関係が好調なことから、派遣、請負、パート等非正規雇用の求人が増加している（南関東＝職業安定所）。 	
		□	<ul style="list-style-type: none"> ・ 円高の影響を受ける取引先企業では、先行きの見通しが立たないので、採用計画見直しのお話も出ている（中国＝求人情報誌製作会社）。 ・ 求人者と求職者の間における職種や労働条件のミスマッチも少なくないことから、依然として厳しい状況にある（北海道＝職業安定所）。 	
	先行き	家計 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> ・ ウォームビズや節電関連消費が高まることから、先行きはやや良くなる（近畿＝百貨店）。
			□	<ul style="list-style-type: none"> ・ 秋の行楽シーズンに入り、国内旅行の予約も徐々に動いているため、今月と同じく最終的には良い結果となる（近畿＝都市型ホテル）。 ・ 新規の見込み客が増えてこず、受注に結び付く件数も増えない（南関東＝住宅販売会社）。
			▲	<ul style="list-style-type: none"> ・ 省エネ関連商品への需要は増えるが、売上を大きくけん引するような商材は少ない。その一方、円高や株安の動きといったマイナスの要素が多い（近畿＝百貨店）。 ・ 食品の放射能汚染問題の影響もあって、客の購買意欲が減退している。特に主食の米や野菜などで顕著にみられる（北陸＝スーパー）。 ・ これからの冬季シーズンに期待される海外客需要が極端な円高の継続により集客が困難になっているため、今後についてはやや悪くなる（北海道＝観光型ホテル）。
企業 動向 関連		◎	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主力取引先の自動車メーカーの見通しでは、前年比120%近くの受注が出来そうだが、人員と電力不足が非常に顕著になってきている（北関東＝輸送用機械器具製造業）。 	
		○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 円高等のマイナス要因があるものの、復興需要が期待できる（北海道＝家具製造業）。 	
		□	<ul style="list-style-type: none"> ・ 先行きの不透明さはますます濃くなっている（九州＝電気機械器具製造業）。 ・ 海外向けの自社製品の売上は回復傾向にあるものの、円高による為替の影響で損益面は非常に厳しい状況が続く見通しである（中国＝一般機械器具製造業）。 	
		▲	<ul style="list-style-type: none"> ・ 円高の影響により受注先から大幅な値下げ要請がきており、応諾しなければ今後の受注は韓国や中国へ流れる状況である（四国＝鉄鋼業）。 	
雇用 関連		○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車部品、精密機械、半導体等に求人の動きが出ている（南関東＝人材派遣会社） 	
		▲	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車メーカーで年度末に向けて減産の計画があるため、裾野の自動車部品製造業に至るまで求人が減少する見込みである（中国＝人材派遣会社）。 ・ 円高など先行きの不透明感から多くの企業で求人意欲が冷え込むことが見込まれる（中国＝その他雇用の動向を把握できる者[労働機関]）。 	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



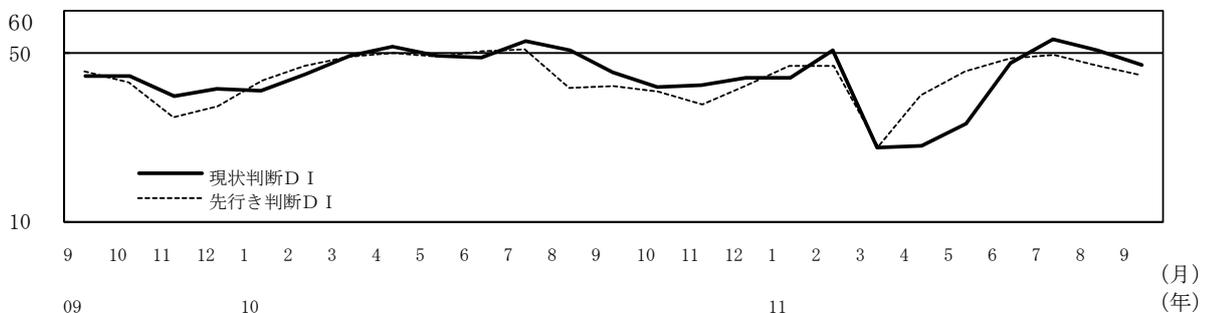
1. 北海道

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	□	・来客数は3か月前と比べてほとんど変わっていないが、販売量がなかなか増えてこない。底をはっているような雰囲気がある（一般小売店[酒]）。	
		▲	・前年のたばこ増税に伴う特需の反動はあるが、連休中の来客数と販売量の減少が顕著である。東日本大震災以降の行楽の動きが依然として鈍いことが要因とみられる（コンビニ）。	
		○	・3か月前と比較すると、確実に消費に活気が出ている。客の来店頻度も上向いてきている（美容室）。	
	企業動向関連	□	・地元大手企業の倒産や事業譲渡が続いている（その他サービス[建設機械リース]）。	
		○	・3か月前と比較して、ユーザーや商談先からの価格に対する要求度合いが弱まっている。わずかではあるが、販売量も回復傾向にある（通信業）。	
		▲ ×	・受注金額及び受注量が少し落ちてきている。住宅に関しては少し上向きであるが、官庁及び民間物件の落ち込みが大きい（金属製品製造業）。 ・例年に比べて土地の売買、建物の新築着工が減少している（司法書士）。	
	雇用関連	□	・求人者と求職者の間における職種や労働条件のミスマッチも少なくないことから、依然として厳しい状況にある（職業安定所）。	
		○	・新規求人数は前年を13.0%上回り、19か月連続で前年を上回った。また、月間有効求人数も前年を12.0%上回り、19か月連続で前年を上回った（職業安定所）。	
	その他の特徴コメント			○：客の購買意欲がやっと回復してきた（その他専門店[医薬品]）。 ×：エコポイント制度の終了後、客単価が上がらず、厳しい状況が続いている（家電量販店）。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向関連	□	・5月以降、客単価の伸びが来客数の伸びを上回ることで、売上が上がってきたが、今月は来客数、客単価とも前年割れとなったことから、今後の動向が懸念される（百貨店）。	
		▲	・先行き不安ばかりで今後への不透明感が強いいため、年末に向かい、今後の景気動向が良くなるとは思えない（高級レストラン）。	
	企業動向関連	□	・今年度着工予定の工事はすでに発注を終え、残る大型工事はすべて年度末になる見込みであるため、今後2～3か月の建築工事は一向に増えないとみられる（建設業）。	
○ ▲		・円高等のマイナス要因があるものの、復興需要が期待できる（家具製造業）。 ・公共工事の発注が減少するため、今後についてはやや悪くなる（その他サービス業[建設機械レンタル]）。		
×		・材料費などの高騰や円高、株価暴落が悪影響を及ぼすことになる（出版・印刷・同関連産業）。		
雇用関連	□	・長引く公共事業の減少、漁獲量の低調、外国人観光客の入込低迷など、明るい材料が見当たらず、今後も雇用環境は変わらないまま推移する（職業安定所）。		
	▲	・農業に下支えされている雇用が冬期には落ち込むことになる（新聞社[求人広告]）。		
その他の特徴コメント			○：エコカー減税の終了を控えて、新型商品が投入されることで駆け込み需要が期待できる（乗用車販売店）。 ▲：これからの冬季シーズンに期待される海外客需要が極端な円高の継続により集客が困難になっているため、今後についてはやや悪くなる（観光型ホテル）。	

(D I)

図表20 現状・先行き判断D Iの推移



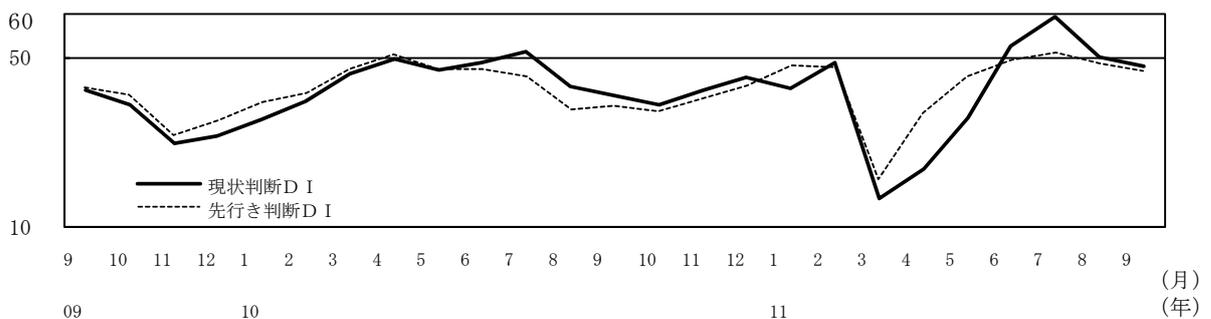
2. 東北

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・来客数も前年並みに戻り、それに伴い販売量も下がってきている。震災特需も一服感がある（乗用車販売店）。
		▲	・食品を取り巻く環境が大きく変わってきており、特に放射能汚染の影響が拡大してきている。米に関しては安全が確認されるまでの期間が長く、前年度米の在庫が不足で需給のバランスが崩れたために、売上が大きく落ち込んでいる。また、客の買物動向では東北産のものを避けている傾向が見られる（スーパー）。
		○	・宿泊に関しては、若干下がっているものの3か月前とほぼ変わらない。料飲施設についても変わらない。宴会については、東日本大震災の影響で遅れていた学校、県、市の異動に伴う歓迎会の開催が非常に多くなっている。相対的には3か月前より上向いているが、これはあくまでも特需だと考えている（都市型ホテル）。
	企業 動向 関連	□	・品薄感から前年より若干値上がりしたものの、米の農協買取価格は依然として低迷している（農林水産業）。
		○	・需給バランスが改善されず収益は厳しいものの、住宅部材の需要は増えてきている（木材木製品製造業）。
		▲	・円高が企業の業績に大きな影響を与えており、経済全体が下向きになっている（電気機械器具製造業）。
	雇用 関連	○	・建設のコンサルタント企業から複数のCAD職種の派遣依頼を受けている。また、当市の産業人材育成事業も受託しており、3か月前と比べやや良くなっている（人材派遣会社）。
		□	・一般企業の求人が増えていないことに加え、雇用保険受給期間延長によるものか、求職者の動きが鈍くなっている（人材派遣会社）。
		▲	・予想していたよりも受注が増えない（アウトソーシング企業）。
	その他の特徴 コメント		
先行き	家計 動向 関連	□	・エネルギー事情に不安があるため、冬場のシーズンアイテムに対する関心度が強いと感じる。ウォームビズ商戦が活発になることが予測され、現状のまま推移していくと見ている（百貨店）。
		▲	・円高を解消しない限り、国内の中小企業、大企業の設備投資が増えず、内需拡大が見えない（通信会社）。
	企業 動向 関連	□	・欧州の債務問題に影響を受けた株安や円高等の問題、さらには台風がもたらした農作物の被害があり、総じて良くなるとはいえない（金融業）。
		○	・東日本大震災の復旧は見通しに近い状況で進んでおり、生産活動も活発になってきているため、今後の物量増加も大いに期待が持てる（輸送業）。
	雇用 関連	□	・新規求人の増加基調が続いているものの力強さはない。また、中小企業の企業整理が発生している。雇用調整を実施する企業は横ばいで推移している（職業安定所）。
その他の特徴 コメント			○：年度内はかなり忙しく、公共、民間共に受注、着工は順調に推移することが予想される（住宅販売会社）。 ○：人員動員を必要とする集約型の案件相談や技術職専門職、雇用対策関係の職種などでは、今後の予算化に伴って、良くなるとの期待感を持っている（人材派遣会社）。

(D I)

図表21 現状・先行き判断D Iの推移

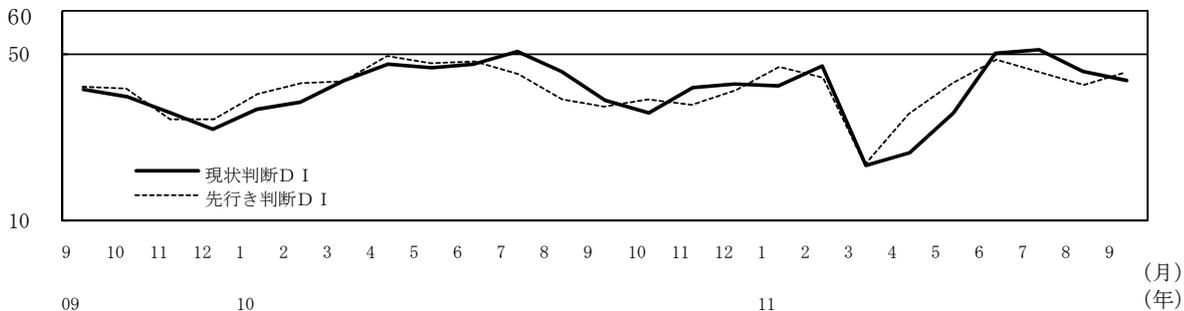


3. 北関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計 動向 関連	□	・残暑や台風といった外的要因もあり、秋物の売行きや来客数が悪い（百貨店）。
▲			・秋のシーズンを迎える時期だが、団体個人共に宿泊予約の動きが相当鈍い。（旅行代理店）。	
○			・東日本大震災の影響が残る3か月前に比べ、来客数の動きは回復傾向にある。レジャーへの出控え傾向は継続しているが、前年実績並みに戻りつつある（遊園地）。	
企業 動向 関連		□	・一部高額品が売れる傾向が戻ってきたが、数量の動く低価格品は動きが鈍く、大物は売れても全体の売上は前年比5～10%ダウンである。まだまだジュエリー全般は厳しい状況が続いている。地金価格の高騰で中古の買取は盛んである（その他製造業[宝石・貴金属]）。	
		○	・東日本大震災の影響による遅れをばん回すための自動車関連の動きも本格化してきている（一般機械器具製造業）。	
		▲	・石油関連製品など仕入原材料が上がってきているのに、それを転嫁できる環境にない（化学工業）。	
雇用 関連		□	・求人をけん引する製造業において、円高による将来不安からか、正社員採用が減っている。契約社員採用、若年者へも嘱託雇用と同条件での採用といった、正社員より低い労働コストと有期の雇用といった形態が出始めてきている（民間職業紹介機関）。	
		○ ▲	・自動車関連企業の派遣要請が多くなっており、残業も増えている（人材派遣会社）。 ・円高の影響から製造業における派遣、請負の雇止めにより新規求職者が増加した感触がある（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント		○：東日本大震災後の景気低迷がやっと底を打った。微弱ながらもグラフィック、ウェブ等の発注量に変化がみられる（通信会社）。 □：美容院の過剰感があり競争が激しいため、客は単価の安い美容院に流れている。ただし、しっかり固定客のあるところは売上、来客数が常に変わらない（美容室）。		
先行き		分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・製造業を中心に回復している企業もあるようだが、所得が増えない限り小売業の回復はみえない（スーパー）。	
		▲	・郊外の大型ショッピングセンターの開店や大手企業の県外への工場移転など、当店のような零細企業にとっては最悪の状態である（高級レストラン）。	
	企業 動向 関連	□	・すべての分野で景気が回復してきているわけではなく、秋以降も今のような調子が続いていく（社会保険労務士）。	
		▲	・新穀が出始めるころには穀物の価格が上がり、販売原価の見直しができずに利益を削られて、相当に苦しい経営を迫られる（食料品製造業）。	
	雇用 関連	□	・輸出企業において、円高等により苦しくなっているが、その先の動向が全く読めないため、先行き上がるのか下がるのか、分からない状態である（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント		◎：主力取引先の自動車メーカーの見通しでは、前年比120%近くの受注が来そうだが、人員と電力不足が非常に顕著になってきている（輸送用機械器具製造業）。 ▲：近くの工場が人員削減で3分の1ほどの人が減少してしまうため影響がある（コンビニ）。		

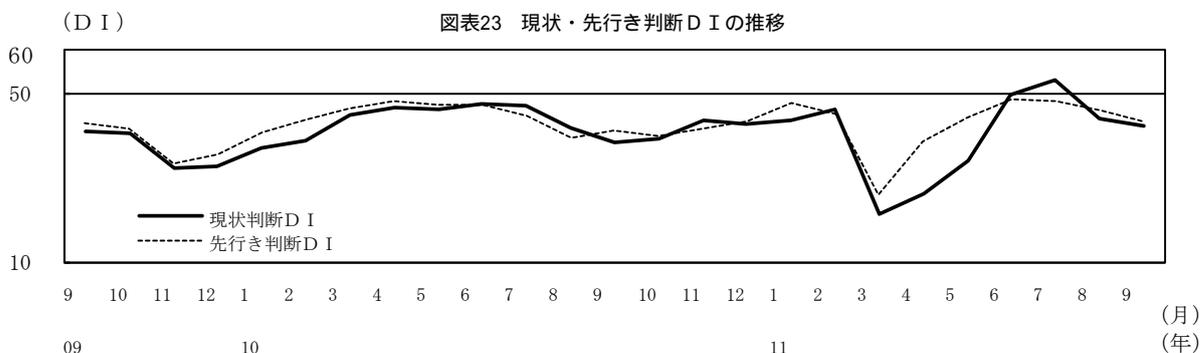
(D I) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移



4. 南関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・東日本大震災の直接的な影響による来客数の減少は収まったかに見えるが、根本的な客数減の傾向が続いている（百貨店）。	
		▲	・7月のアナログ停波で量販店でのテレビ買換え需要が一段落して来客数も激減し、客との接点が少なくなったこともあってケーブルテレビの加入が鈍化している（通信会社）。	
		○	・客室利用は3か月前に比べて少し良くなってきている。レストランはほぼ同じ水準で、宴会は件数、人数共に多くなっている。また、問い合わせの電話の本数も多くなっている。飲食を伴わない会議の問い合わせが多くあるなかで、忘年会が復活したり、新たに計画中の新年会もあり、少しずつ動きが出てきている（都市型ホテル）。	
	企業 動向 関連	□	・売上の減少額は3か月前と比べて小さくなってきてはいるが、減少傾向に歯止めは掛かっておらず、大変厳しい状況は改善していない（輸送業）。	
		▲	・円高の影響で輸出関連企業の受注見込みが不確実である。設備投資や新規事業に対して様子見の状況である（金融業）。	
		○	・どの品物も少しずつ上がってきている。全体的としては結構な量になってきている（一般機械器具製造業）。	
	雇用 関連	○	・急激な円高により、正社員の採用は慎重になっている一方で、製造業関係が好調なことから、派遣、請負、パート等非正規雇用の求人が増加している（職業安定所）。	
		□	・どの業種も依然として求人が増えているものはない。従来と変わらず、伸び悩んでいる（人材派遣会社）。	
	その他の特徴 コメント			○：今月は2回の台風や中旬の猛暑で厳しい状況であったが、その後急激に気候が秋めいてきて回復している（百貨店）。 ×：円高を理由に、取引先からのコストダウン要請が今までより厳しい。希望価格に対応できない場合は海外生産を進めていくと言われている（金属製品製造業）。
	先行き	家計 動向 関連	□	・まだまだ東日本大震災や福島第一原子力発電所の事故の影響は続いており、円高、世界経済の悪化に加えて増税の話と、これでは消費マインドは上がるわけがない（一般レストラン）。
▲			・当地はベッドタウンであり、製造業も地元産業で結構ある。円高でそういう所の景気が良くなると、当店にはなかなか足を運んでもらえない（衣料品専門店）。	
企業 動向 関連		□	・仕事量が徐々に多くなっているものの、先が全く不透明なので、あまり変わらない（金属製品製造業）。	
		▲	・クライアントに値上がり分を転嫁できる状況ではないので、ますます厳しくなる（出版・印刷・同関連産業）。	
雇用 関連		□	・年末に向けて短期的な採用が増えてきているが、どの程度増えるかは疑問である。また、東日本大震災から半年がたち、リスク分散を計画している企業が実際に動き始めるケースが増えてきている。今後、近いうちに首都圏から地方に雇用が分散されていくことが予想される（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント			○：自動車部品、精密機械、半導体等に求人の動きが出ている（人材派遣会社）。 □：新規の見込み客が増えてこず、受注に結びつく件数も増えない（住宅販売会社）。	

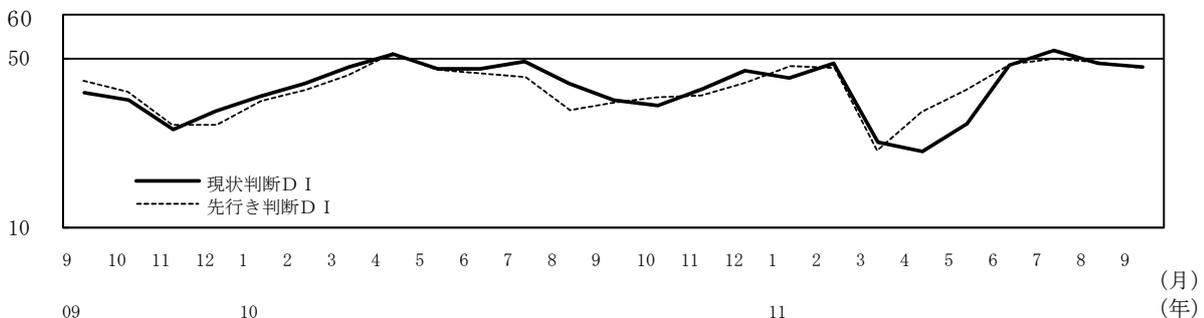


5. 東海

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・気温が高く、天候不順もあって、衣料品を中心に不振である。台風により風雨が強い日もあり、来客数は減少している（スーパー）。
		▲	・例年ならば9月の売上は増加するが、今年は横ばいである。台風の影響で野菜の価格が高騰しているため、売上が減少している。収益的に非常に厳しい状況が続いている（一般小売店〔食品〕）。
		○	・福島第一原子力発電所事故の影響からは、脱しつつある。また、円高の影響で企業の海外進出に拍車が掛かっているためか、人の動きが出ている（旅行代理店）。
	企業動向関連	□	・自動車などの生産財の引き合いは多くなっているものの、一般の建設需要や設備需要を押し上げるほどではない（鉄鋼業）。
		○	・5月を底にして6月以降は東日本大震災の影響から回復基調にあり、堅調である。想定以上に回復してきている（電気機械器具製造業）。
		▲	・円高、節電と原材料価格高騰の影響により、受注量、販売量共に減少している（パルプ・紙・紙加工品製造業）。
雇用関連	○	・新規求人数は増加傾向が続いており、求人が難しいと話す事業主も多い。ただし、新規求人の中でも派遣、請負求人の非正規雇用の伸びが大きいと、非常に良くなっているとはいえない（職業安定所）。	
	□	・円高の長期化に伴い、企業の求人の動きは慎重になりつつある（民間職業紹介機関）。	
その他の特徴コメント			○：新型車の発売に伴い、来客数が増えている。それに比例して、販売台数も増えている（乗用車販売店）。 □：季節商材、白物家電、テレビなどの販売台数が減少している。パソコンも単価が伸びず、売上は前年並みである（家電量販店）。
先行き	家計動向関連	□	・東日本大震災後の風評被害等は、食品関係にも大きく影響を及ぼしている。新米、牛肉等の敬遠は今後も続く（スーパー）。
		○	・今後は車両生産が大幅に増える計画があるため、ようやく在庫を持つことができ、展示車も確保できる（乗用車販売店）。
	企業動向関連	□	・景気はかなり回復してきているが、今後は円高の影響が懸念される（建設業）。
		▲	・海外向けの工作機械やモーターの部品を生産しているが、円高が今後も続くようなら、仕事を確保できなくなる。今後の売上は減少する（電気機械器具製造業）。
	雇用関連	□	・自動車生産等の回復から、新規求人数が増加し、新規求人倍率も上昇するなど雇用情勢には持ち直しの動きが見られる。ただし今後は、円高等の影響を少なからず受け、生産受注量の減少も懸念される。既に求人に慎重になり始めている事業所もある（職業安定所）。
	その他の特徴コメント		

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移

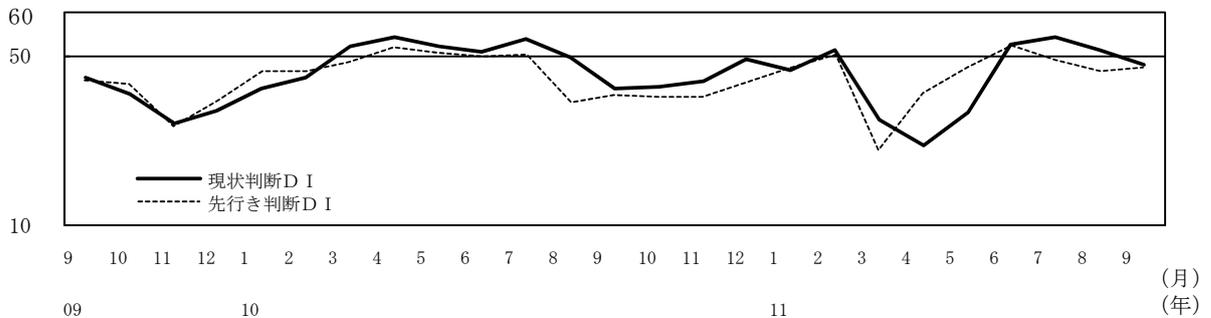


6. 北陸

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	□
▲			・展示場に来場される客数の減少幅が大きく、下げ止まらない（住宅販売会社）。
○			・震災の影響が残る 3 か月前に比べ、欧米からの観光客数の回復が遅れているが、国内の観光・ビジネスなどでの宿泊予約数は順調に推移しており改善傾向になっている（都市型ホテル）。
企業 動向 関連		□	・円高のため海外受注は厳しい状況である（一般機械器具製造業）。
		○	・海外向けの機械製造業にやや受注が戻っている。また、百貨店の売上についても前年に比べて安定感が出てきた（金融業）。
		▲ ×	・円高に加え、差別化製品の有力輸出先である欧州の景気後退の影響で、主力のスポーツ素材の受注が減少し始めた（繊維工業）。 ・東日本大震災以降、徐々に建設資材の一部や外注費が上昇しており、コストアップによる工事の採算性低下が顕在化している（建設業）。
雇用 関連		□	・9月は契約更新の節目でもあるが、継続案件がほとんどであり、新規の引き合いが少ない。また求人側のハードルも高いため採用に至っていないケースも多い（人材派遣会社）。
		◎ ○	—
		▲	・3か月前と比べて求人情報誌1回あたり30件ほど掲載件数が伸びた（求人情報誌製作会社）。
その他の特徴 コメント		○：東日本大震災の3か月後から、平日は法人接待、週末は個人観光客の利用が安定している。大型台風の直接被害もなく順調に推移した（高級レストラン）。 □：燃料費の高騰が収まらずコスト増になり、これに伴い受注も減少している（輸送業）。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・北陸に限って言えば、震災が冬季の景気にまで影響を与えるとは思えないが、改めて改善に向かう具体的な材料は見当たらない（都市型ホテル）。
		▲	・食品の放射能汚染問題の影響もあって、客の購買意欲が減退している。特に主食の米や野菜などで顕著にみられる（スーパー）。
	企業 動向 関連	○	・環境事業や福祉事業で、事業目的の追加や新しい事業検討の動きがみられる（司法書士）。
		□	・年末おせち商材の商談が始まったが、前年と販売量、販売価格については変わらず、前年並みという状況である（食料品製造業）。
	雇用 関連	□	・円高の影響を調査したところ、企業収益に影響はあるものの雇用調整をする予定の企業はなかった（職業安定所）。
その他の特徴 コメント	○：節電商品や暑さ対策の商品の売れ行きが前年に比べ良かったこの夏の傾向から考えると、これから冬に向けて、冬の防寒商品、節電商品などが好調に動くことが予想される。前年実績にプラスアルファとなることが見込まれる（百貨店）。 ▲：スマートフォン頼りの状況で、この分野が停滞し始めるとすると悪影響となる。また、近隣の企業においては、雇用調整助成金がそろそろ終わりを迎えるという企業もあり、先行きは悪くなる見通しである（電気機械器具製造業）。		

(D I) 図表25 現状・先行き判断D Iの推移

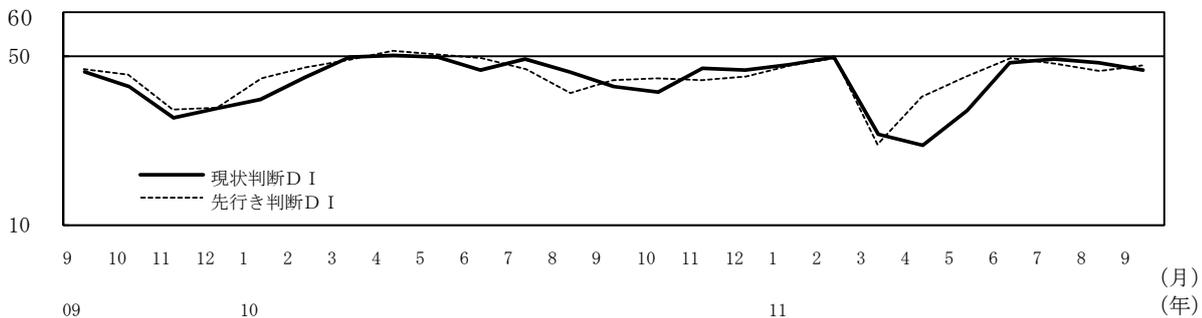


7. 近畿

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・台風の影響で月後半は予約キャンセル等で客が激減している（高級レストラン）。	
		▲	・台風による大きな被害の復旧のめどが立たない地域もあり、客足はかなり減少している。（観光型旅館）。	
		○	・客は景気が悪いとはいいつつも、自動車の購入を真剣に検討している。金額は様々であるが、今月が決算月ということもあり、販売台数は伸びている（乗用車販売店）。	
	企業 動向 関連	□	・3か月前に比べて大きな変化はないが、今月は台風が多かったため、来客数の極端な減少に悩まされる日が多い。また、その後の回復も以前より遅く、客の動きに勢いがいない（コピーサービス業）。	
		○	・円高で輸出全体は低迷しているが、東日本大震災による自動車産業の部品不足も解消し、当社も自動車関連の受注が増えている（金属製品製造業）。	
		▲	・国内生産が減少し、産業の空洞化が進んでいる（プラスチック製品製造業）。	
	雇用 関連	□	・多くの企業は、人員整理などで減収増益を目指す動きから、人材を強化して増収増益を目指す動きに変わりつつあるが、全体的に低迷している状況には変わらない（新聞社〔求人広告〕）。	
		○	・自動車産業での増産の動きを受けて、製造業派遣の求人が急増している（人材派遣会社）。	
	その他の特徴 コメント			□：台風で和歌山方面の工場では機械が水没し、その関係で今月は売上が伸びているが、一時的な動きにとどまる（電気機械器具製造業）。 ×：地上デジタル放送への移行完了に伴い、テレビの販売量が減少しているほか、家電全体への客の購買意欲が低くなっている（家電量販店）。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	□	・秋の行楽シーズンに入り、国内旅行の予約も徐々に動いているため、今月と同じく最終的には良い結果となる（都市型ホテル）。	
		▲	・省エネ関連商品への需要は増えるが、売上を大きくけん引するような商材は少ない。その一方、円高や株安の動きといったマイナスの要素が多い（百貨店）。	
	企業 動向 関連	□	・年末に向けて荷動きは多少増えるが、継続的な動きにはならない（輸送業）。	
		○	・電機などの弱電業界や、輸出関連企業からの受注は停滞しているが、医療やマンション業界のほか、介護付き老人施設などは動きが活発であり、低料金ホテルなども販売促進の動きが拡大している。時代のニーズにあった、幅広いビジネス戦略が求められているため、先行きはやや良くなる（出版・印刷・同関連産業）。	
	雇用 関連	□	・製造業では東日本大震災による落ち込みから回復し、生産増となっている企業もあるが、円高などの不安材料もあるため、先行きは不透明である（職業安定所）。	
	その他の特徴 コメント			○：ウォームビズや節電関連消費が高まることから、先行きはやや良くなる（百貨店）。 ▲：増税で所得の減る恐れが高まり、消費マインドの低下につながるため、消費全体が減少する（その他住宅投資の動向を把握できる者〔不動産仲介〕）。

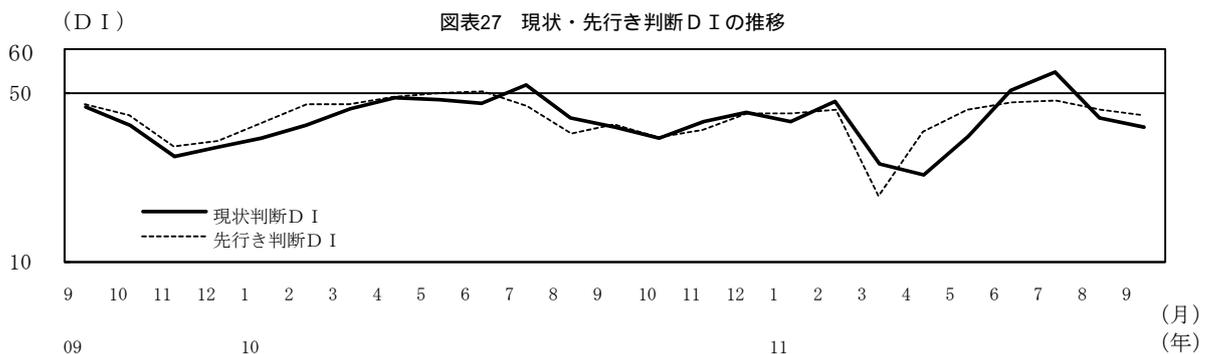
(D I) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移



8. 中国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計 動向 関連	□	・2度の台風接近が週末に当たり、大きく来場者を減らす結果となった。その後も周辺観光地の道路が土砂崩れで通行止めになるなど、観光客の流れが悪くなっている(テーマパーク)。
▲			・エコポイントの政策も終了して補助金制度がなくなったこともあり、リフォーム、新築とも住宅の工事が受注につながらない(設計事務所)。	
○			・昨年の同時期に比べると残室数が多いが、問い合わせの数も多い(観光型ホテル)。	
企業 動向 関連		□	・小売、流通業の客から情報関係の設備投資に前向きな引き合いが増加しており、受注額としては中規模ではあるが継続している(通信業)。	
		▲	・経済全体の不透明感で取引先の生産計画に下方修正の兆しが現れてきている(化学工業)。	
		○	・在庫調整の影響で中国向けの落ち込みが大きいですが、国内販売量は安定している(輸送用機械器具製造業)。	
雇用 関連		□	・円高の影響を受ける取引先企業では、先行きの見通しが立たないので、採用計画見直しの話も出ている(求人情報誌製作会社)。	
		○	・有効求人倍率をみると求人数が前年比19%増の水準になっており、東日本大震災の影響を乗り越えて回復傾向になっている。とりわけ建築、不動産業での求人が活発化しており、東北の復興ニーズの余波が全国的に広がっている(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント			○：10月からの地元開催の国体に備えて、官公庁、民間それぞれが案内広告を出稿している(広告代理店)。 ×：欧州の経済危機や中国の減速が悪影響を及ぼしている(鉄鋼業)。	
先行き		分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・地上デジタル放送化に伴いアンテナ視聴に切替えた世帯が大幅に増加しており、ケーブルテレビ放送サービスの加入獲得は今後より厳しい状況となる(通信会社)。	
		▲	・追加の景気対策がなければ、住宅購入マインドが低下する(住宅販売会社)。	
	企業 動向 関連	□	・海外向けの自社製品の売上は回復傾向にあるものの、円高による為替の影響で損益面は非常に厳しい状況が続く見通しである(一般機械器具製造業)。	
		▲	・天候不順等による穀物の不作で原料費が上昇するなど、良くなる要素がない(食料品製造業)。	
	雇用 関連	□	・全体的には円高の影響で悪くなる傾向にあるが、業態でみると伸びる業種や企業も見受けられるため、平衡した推移となる(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント			▲：自動車メーカーで年度末に向けて減産の計画があるため、裾野の自動車部品製造業に至るまで求人が減少する見込みである(人材派遣会社)。 ▲：円高など先行きの不透明感から多くの企業で求人意欲が冷え込むことが見込まれる(その他雇用の動向を把握できる者[労働機関])。	

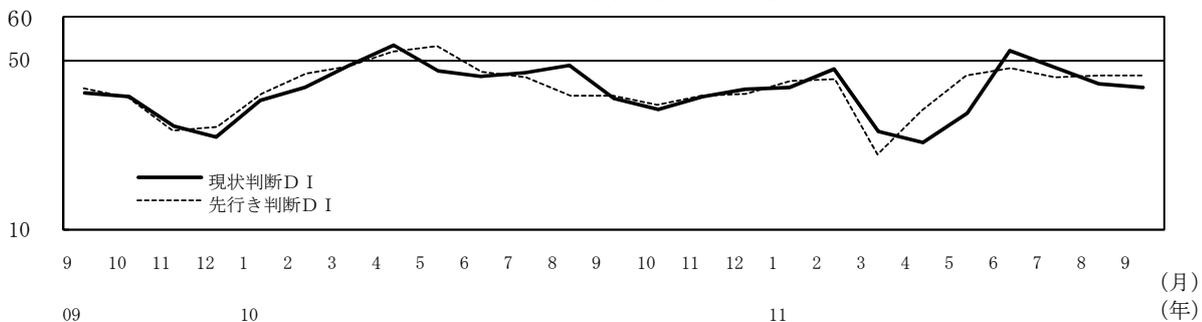


9. 四国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	□	・客単価、来客数共に前年を下回った。マイナス幅は拡大していないものの厳しい水準にある。特に台風は、4日間分の来客数の落ち込みを招いた(衣料品専門店)。	
		▲	・テレビの落ち込みが大きいことに加え、その他の商品の動きも鈍い。冷蔵庫、洗濯機については、例年並みへ回復しつつある(家電量販店)。	
		○	・節約ムードが高まる中、低燃費、低価格である第3のエコカーが発売され、予想を上回る受注を獲得した(乗用車販売店)。	
	企業動向関連	□	・引き合い件数が増えていないことに加えて、値引き要請が強くなり、原材料高によるコスト増の状況下にもかかわらず値上げができない(パルプ・紙・紙加工品製造業)。	
		▲	・受注数は確保しているものの、円高の影響により、販売額は実質目減りしている(電気機械器具製造業)。	
		○	・全体的に景気は下向きであるが、建築業界においては、東日本大震災の影響も落ち着き、着工数が若干上昇してきた(木材木製品製造業)。	
	雇用関連	○	・管内の求人数は、確実に上向きで推移している。ただし、9月は大型店の大量求人という特殊要因もあった(職業安定所)。	
		▲	・工場の求人等は落ち着いており、景気に変化はみられない(人材派遣会社)。 ・採用を手控える企業が多く、求人数が減少している。中途採用について、より慎重に見極めようとする企業が増えている(民間職業紹介機関)。	
	その他の特徴コメント			▲：夏以降、生鮮食料品の低迷が続いている。牛肉の放射能汚染問題や、野菜、果物の相場高、そして魚も東北産の敬遠がみられる。一方、朝晩涼しくなった9月中旬以降、衣料品、住関連品の秋物の動きが良い(スーパー)。 ▲：9月の来店者数は、6～8月に比べて1割程度減少した。認知度が上昇しているスマートフォン機種がシフトされつつある(通信会社)。
	先行き	家計動向関連	□	・東日本大震災や天候の影響が、少しではあるが影響してくる(商店街)。
▲			・福島第一原子力発電所事故への対応方針がまだできていないため、景気はまだ良くならない(住関連専門店)。	
企業動向関連		□	・取引先企業の社長との話によると、全体的に景気は落ち着いているものの、不動産価格の下落が続いている。また、増税の懸念により先行きがみえないという意見が多い。(公認会計士)。	
		▲	・円高の影響により受注先から大幅な値下げ要請がきており、応諾しなければ今後の受注は韓国や中国へ流れる状況である(鉄鋼業)。	
雇用関連		□	・前年同期と比べ、求人件数は2割ほど減っており、過去5年間の中で最も少ない。秋採用の求人についても今年は伸びておらず、先行きの不透明感はぬぐえない(学校[大学])。	
その他の特徴コメント			◎：7～8月の着工数は前年比で2けたの伸びを示している。ただ、マンション業界においては、高層マンションの着工が若干少なくなるのではないかと思う(木材木製品製造業)。 □：新車の生産が前年並みに回復してきたため、納車はスムーズになってきた。受注は、エコカー購入補助金制度終了の反動もあり、なかなか伸びない(乗用車販売店)。	

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移

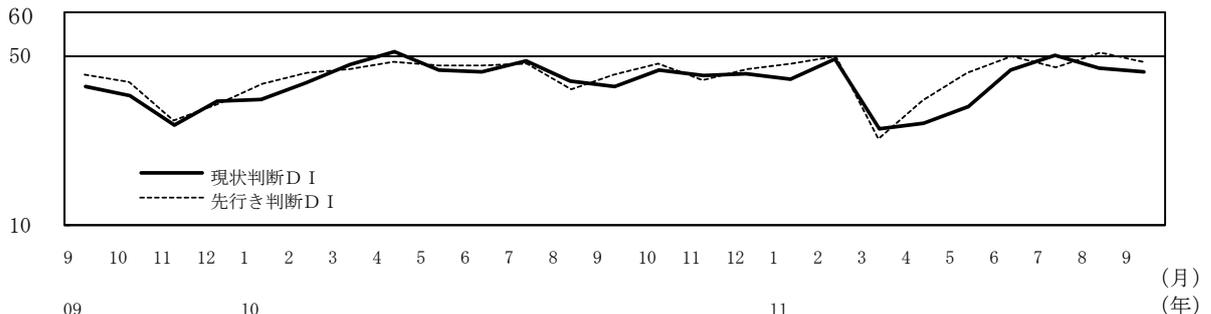


10.九州

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計動向関連	□	・燃料油の販売は前年並みの様子である。顧客の様子からは節約志向がうかがえ、必要な消費はするが必要以上には購入しない客が多い（その他専門店 [ガソリンスタンド]）。
▲			・9月は2度の台風による影響もあり、来客数が減っている。また、天候不順で農産物、野菜の価格高騰が続いており、客の買上点数は減少している（スーパー）。	
○			・メーカーの増産により新車が十分に供給されている。中古車等の売上も堅調に推移しており、新車の増加分が売上、また利益の増加につながっている（乗用車販売店）。	
企業動向関連		□	・受注量に大きな変化がみられない。また、問い合わせ等の引き合いも大きな変化がない（経営コンサルタント）。	
		○	・建設業を中心とした年商1億円未満の中小企業は、3か月前と比べて先行きの受注状況ははっきりしてきた。このため受注代金引き当ての借入申込が活発になっている。職人が足りず、人繰りに困っている状況である（金融業）。	
		▲	・メーカーは商品が売れると思って物流センターに商品を入庫しているが、消費が上向かず、在庫がたまっている。商品の荷動きがないと儲からず、在庫がたまって場所代だけが掛かり、景気は良くない。物が売れるような状況ではないため、厳しい（輸送業）。	
雇用関連		□	・派遣の依頼が増えているものの、派遣期間が短く値段の交渉も厳しくなっている。また紹介の件数も増えているが、初期の派遣期間の給与よりも社員になった時の給与が低い会社も多い（人材派遣会社）。	
		○	・新聞広告の求人数は大幅に増加している。特に、自動車関連や医療、福祉、介護分野の動きが目立っている（新聞社 [求人広告]）。	
その他の特徴コメント			□：節電対策や今後の節約を見越しての生活家電やインテリア用品関連のエコ商品は売行きが好調で、その分は若干の売上が増加している（スーパー）。 ×：地上デジタル放送への完全移行に伴うテレビの駆け込み需要の反動が、予想以上に大きい。来客数は変わらないが、購入に結びつかない（家電量販店）。	
先行き		家計動向関連	□	・円高メリットが徐々に浸透し、韓国を中心とした近場の海外の旅行が伸びている。しかし、価格の高いヨーロッパ方面は低調である（旅行代理店）。
	○		・年末に向けて需要が伸びており、やや良くなる。東日本大震災以降、金を使わない状況が続いていたが、その反動で年末は消費が増える（一般レストラン）。	
	企業動向関連	□	・需要の回復に実感が乏しい。今後関東以北の復興需要や福島第一原子力発電所対策の鋼材需要は確実に出てくるが、当地区の建設需要はどうなるのか不透明である（鉄鋼業）。	
		○	・前年のような口蹄疫や鳥インフルエンザ等の外的要因がなければ、量販店、居酒屋はある程度は良くなる。生食販売についても少しずつ需要は戻ってきている（農林水産業）。	
		▲	・円高の影響で、半導体の動きがよく分からない。この状態が続けば悪くなっていく。新しい仕事を入れていかないと、乗り切るのは非常に厳しい（電気機械器具製造業）。	
	雇用関連	×	・急激な円高や欧米の経済減速懸念による大幅な株安、増税論議等、景気悪化要因が多い（金属製品製造業）。	
		□	・例年7、8月の夏場の求人数は落ち込み、9月以降年末にかけて増加する傾向がある。加えて、円高の懸念は少し残るものの依然として採用意欲が高い。当面は現行通り堅調な動きを示す（職業安定所）。	
その他の特徴コメント			□：当地区に競合店の出店が相次ぎ、パイの奪い合いになっている。客の管理をいかにするかという企業努力以外、景気が上向く要素は何一つない（衣料品専門店）。 □：先行きの不透明さはますます濃くなっている（電気機械器具製造業）。	

(D I) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移

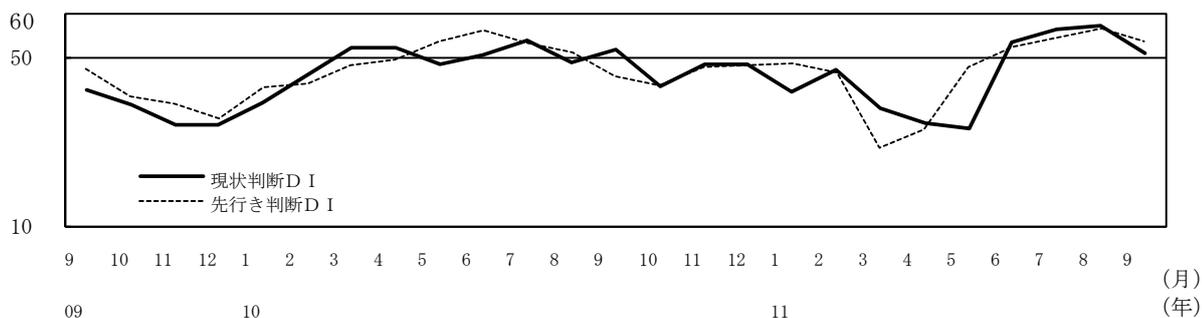


11. 沖縄

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野	判断	判断の理由	
家計動向関連	□	・台風の影響により生鮮食料品が品薄で価格が高騰している。また、福島第一原子力発電所の事故による産地への風評被害などがあり、販売量が厳しい（スーパー）。	
	○	・前年に比べ稼働率の伸びが良い状況が続いており、3か月前と比べても若干良い状況である。今月は台風の影響を受けたが、満遍無く稼働率の高い日が続き、3か月前と比べて上向き傾向である（観光型ホテル）。	
		・書店業界では台風の影響で商品の入荷が一週間無かった。ここで特に痛手なのが週刊誌であり、入荷してもすぐに返品することになった。このため、売上が全く上がらなかった。返品するコストもかなり増えた（その他専門店 [書籍]）。	
企業動向関連	□	・東日本大震災の影響で低迷していた食品雑貨店、スーパーマーケット、量販店の販売促進活動が活発になっていることもあり、輸送量は増えている感覚がある。ただその他の建築材料、家具、家電などについては変わらない（輸送業）。	
	×	—	
雇用関連	○	・沖縄県内での求人企業数が増えており、求人費用をかける企業が増加している（求人情報誌製作会社）。	
	◎	・企業の後期に向けての採用活動が活発になり、求人数が大幅に増えている。特に Web デザイン、営業、販売、事務である。経験者や専門的に勉強している人材を希望する企業も多いが、新卒枠を広げる企業も少なくはなく、企業の育てる意欲が高まっていると感じる（学校 [専門学校]）。	
	□	—	
その他の特徴コメント		□：今月は前年に近い予約があったものの、台風が相次いで沖縄本島へ接近したため、1,300件程のキャンセルが発生し、前年を下回る貸出し実績となっている（その他のサービス [レンタカー]）。 ▲：最近、観光客の減少が目立っている。台風の影響もあるが、前年と比べて観光立地店は不振である。先島諸島への観光客も前年に比べ5～10%減少で、売上に影響している（コンビニ）。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・福島第一原子力発電所事故の影響により、生鮮食料品の回復は3か月後も見込めない（スーパー）。
		○	・東日本大震災後から少しずつ回復している上に、10月はイベントが多く、ある程度の需要が期待できそうである（その他専門店 [楽器]）。
	企業動向関連	□	・東日本大震災の影響や、変動が激しい燃料価格の問題等不安要素は多いが、当面は好調を維持するものとする（輸送業）。
		○	・引き合い件数が増加しているため、先行きに期待できる（建設業）。
	雇用関連	○	・一般企業の求人数は増加傾向が継続する。ただし、情報通信業の求人数は減っている（求人情報誌製作会社）。
□		・夏の観光シーズンも一段落しており、また、円高等の企業の不安要素もあるので、企業の新規採用や派遣社員の活用も、しばらくは様子見が続くと予想される（人材派遣会社）。	
その他の特徴コメント		□：ここ3か月の販売量、来客数とも例年どおりで前年比をどうにか維持している現状であり、これから3か月が急に良くなるとは期待できない（その他専門店 [書籍]）。 ▲：建設工事自体は横ばいの見通しだが、製品需要の引き合いは厳しい見込みである（窯業・土石製品製造業）。	

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2011 4	5	6	7	8	9
合計		27.2	31.7	39.7	43.2	40.6	39.6
家計動向関連		26.3	31.4	39.9	43.0	39.2	37.6
小売関連		28.5	34.0	41.3	44.2	37.5	36.6
飲食関連		18.4	23.1	35.9	34.9	31.7	32.1
サービス関連		22.9	28.2	38.4	43.1	44.0	40.2
住宅関連		29.4	31.6	37.3	40.0	40.9	40.3
企業動向関連		28.5	31.1	37.2	41.4	40.9	41.5
製造業		32.9	34.2	39.7	44.3	43.5	44.0
非製造業		24.9	28.6	35.1	39.6	39.0	39.7
雇用関連		30.2	35.2	43.8	48.8	48.7	48.7

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2011 4	5	6	7	8	9
全国		27.2	31.7	39.7	43.2	40.6	39.6
北海道		26.4	28.9	37.6	42.9	41.5	43.2
東北		23.2	31.6	41.8	46.6	42.5	43.0
関東		25.2	29.6	38.0	41.8	36.8	35.9
北関東		24.0	29.8	35.7	40.9	37.6	35.6
南関東		26.0	29.4	39.3	42.2	36.3	36.1
東海		27.4	31.3	39.1	42.8	42.6	42.1
北陸		30.4	33.7	44.3	43.4	45.9	42.9
近畿		27.2	32.6	38.1	40.7	40.5	38.7
中国		30.6	36.5	43.9	47.5	40.8	37.8
四国		28.4	31.6	38.8	41.0	39.3	37.9
九州		29.8	33.0	38.9	42.9	41.0	40.8
沖縄		34.0	32.9	45.7	51.3	51.3	48.0

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。